

## 第3節 熊本県における経済情勢

### 1. 人口の推移と県内産業の動向

#### (1) 人口の推移

2014(平成26)年2月に180万人を割り込んだ熊本県の人口は、10月には179万4,623人、2024(令和6)年10月には169万6,144人と減り続けている。

これは日本全体の傾向で、出生数が死亡数を下回る自然減(人口減)が年々拡大しているためであった。出生数の減少の背景には出生率の低下、少子化があった。

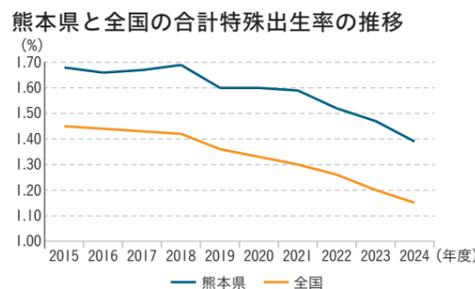
少子化は未婚化、晩婚化、晩産化が進展しているため、子育てにかかる費用の増大から出産を望まないケースもあった。有効な子育て支援が喫緊の政策課題となっている。

ほとんどの市町村で人口が減るなか、合志市、大津町、益城町、西原村、嘉島町、御船町、菊陽町では人口が増えていた。この7市町村は熊本市に隣接する熊本都市圏のベッドタウンという側面もあって他地域からの流入も多い。

2024年12月27日、菊陽町ではTSMC(台湾積体回路製造股份有限公司)熊本工場が本格稼働した。同第2工場をはじめ多くの半導体関連企業の進出が計画されており、同地域における人口の増加が予測された。

#### 人口減少(合計特殊出生率と生産年齢人口)

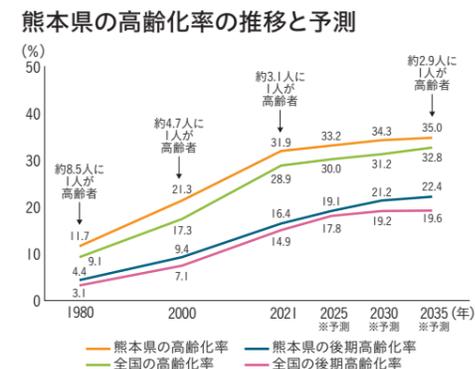
熊本県内の合計特殊出生率は2015年度に1.68まで低下し、その後も低下傾向は続き、2024年度は1.39と過去最低となった。



資料:厚生労働省『人口動態調査』

少子高齢化の進展とともに生産年齢人口(15~64歳)も年々減少した。2017年には100万人を割り込み、2024年には92万9,616人になった。

2024年の高齢者人口が全人口に占める割合は32.6%(全国平均29.3%)、75歳以上の後期高齢者人口も18.0%(全国平均16.8%)と全国より早く高齢化が進んでいる。



資料:熊本県ホームページ「熊本県の高齢者人口の推移」



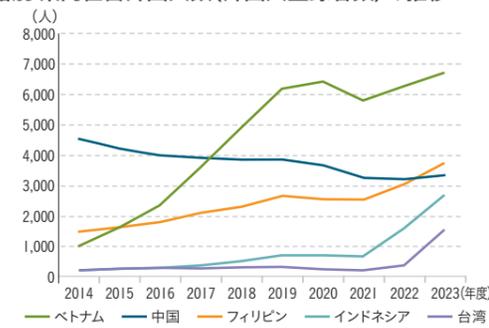
資料:「令和6年(2024年)版熊本県推計人口調査結果報告(概要)」

#### 外国人の比率

2015年の熊本県の在留外国人は技能実習生など外国人労働者が増えて、1万767人だった。その後も農林業、製造業を中心に外国人労働者は増え続けた。

2023年末には、在留外国人数は前年比23.9%増の2万5,589人となり過去最高を更新した。またTSMCなどの進出により、台湾からの在留者は1,549人と急増した。

#### 国籍別 県内在留外国人数(外国人登録者数)の推移(上位5か国)



資料:熊本県ホームページ「熊本県の国際交流(令和6年度版)」

一方、総務省の住民基本台帳に基づく熊本県の外国人を含む総人口は2024年1月1日現在で172万8,098人。日本人が0.86%減少した一方、外国人増加率は24.18%と全国1位だった。



熊本県内外国人の増加を報じる記事(『熊本日日新聞』2024年7月28日付)

TSMCが菊陽町に進出、工場を建設したため、同町の外国人は987人となり、前年より458人増えた。全国の町村では3番目の増加数だった。

2024年9月、熊本県は木村敬知事をトップとする「外国人材との共生推進本部」を設け、多文化共生の推進および外国人材の受入環境整備に向けた施策を協議することとした。

#### (2) 県内の経済情勢

##### 消費者物価指数と小売額の推移

2020(令和2)年を100とする熊本市の消費者物

価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下同)は年平均で2015(平成27)年98.8、2023年104.7、2024年107.5だった。

消費者物価指数は、原油高や円安などの要因で物価の値上げが続いているため、2021年10月以降ほぼ毎月上昇している。

熊本県の小売業の2016年の商品販売額(政府統計の経済センサス)は1兆7,784億9,700万円、2021年には1兆8,858億9,800万円となった。1994年以降では過去最高であった。2021年はコロナ禍にあったが、ワクチン接種が始まり、世情が落ち着いてきたことが功を奏し、売上が伸びたとみられる。

熊本市の小売業の2021年の商品販売額は8,421億7,200万円で、県全体の44.6%を占めた。

##### 住宅着工戸数の推移

熊本県の新設住宅着工戸数は2015年度1万902戸。その後徐々に増えて2018年度1万6,956戸でピークに達した。翌年度から減少に転じ、2022年度は1万2,822戸にとどまった。熊本地震による住宅再建の沈黙化と消費税増税が影響したとみられる。

#### 熊本県の新設住宅着工戸数の推移



資料:熊本県ホームページ「熊本県の新設住宅着工戸数の推移」

##### 投資(公共工事動向と設備投資動向)

国土交通省によると、国、地方を合わせた熊本県の2015年の公共工事の請負契約額(1件500万円以上の工事)は前年比11.1%減の1,611億8,600万円だった。

熊本地震が起きた2016年の国、地方を合わせた熊本県の公共工事の請負契約額は18.9%増の1,916億5,500万円。翌2017(平成29)年は3,519億2,800万円。地震災害に伴う復旧・復興工事などで前年比83.6%の大幅増となった。

熊本県土木部によると、熊本地震、令和2年7月豪雨と政府の国土強靱化対策などの影響で県内の建設投資は急激に伸びていた。今後は半導体関連産業の集積に伴う建設投資への波及が見込まれるとしている。2024(令和6)年の国、地方を合わせた熊本県の公共工事の請負契約額は8.6%減の4,087億6,300万円だった。

一方、熊本県の2015年の民間設備投資(民間等からの受注工事)は建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)で27.7%増の560億2,800万円だった。土木工事および機械装置等工事(1件500万円以上の工事)は6.5%増の556億2,600万円だった。

2024年の熊本県の民間設備投資は建築工事・建築設備工事で49.3%増の2,746億5,000万円だった。土木工事および機械装置等工事は25.3%減の946億6,300万円だった。

### 鉱工業生産指数の推移

2015年の熊本県の鉱工業生産指数(2010年100)は115.4。2020年基準での鉱工業生産指数は2021年112.7、2022年120.7、2023年117.4(前年比2.7%減)と推移した。

2023年を業種別でみると、前年より生産指数が伸びた業種は電子部品・デバイス工業17.9%増、木材・木製品工業11.8%増、輸送機械工業7.0%増などであった。

### 観光と人の動き

2015年の熊本県全体の延べ宿泊者数は前年比4.0%増の720万2,214人だった。以後順調な伸びをみせたものの、コロナの影響により、2021年には473万人まで急落した。その後コロナ禍の収束とインバウンドの回復により順調に回復し、2023年の延べ宿

泊客数は前年比33.3%増の840万人を数えた。このうち外国人宿泊客数は前年比約10倍の100万人と大きく伸び、以後も増加傾向が続いた。2023年における外国人の地域別延べ宿泊者数の割合は熊本市48.0%、阿蘇地域39.1%と2地域で全体の9割近くを占めた。

コロナ禍では、マイクロツーリズム(近隣旅行)が目されるとともに、政府や各自治体は「Go To トラベル」や「全国旅行支援」「県民割」といった補助金支援事業により観光業を支援した。

熊本県は、個人旅行の増加や訪日外国人旅行者の急増、マイクロツーリズムやワーケーションといった新しい旅行スタイルへの関心の高まりなどを受けて、2025年1月、「ようこそまもと観光立県推進計画(2024年度-2027年度)」を策定した。

### 熊本県の延べ宿泊者数の推移(年別)



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」  
※熊本県ホームページ「ようこそまもと観光立県推進計画」より転載

### 常用雇用指数と有効求人倍率の推移

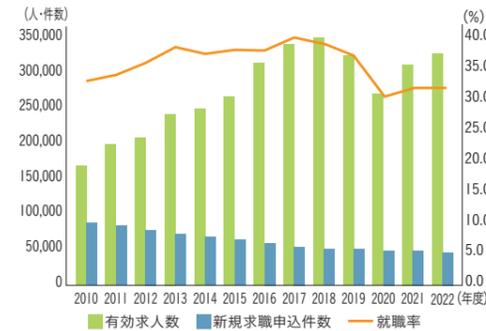
熊本県の常用雇用指数(事業所規模5人以上)は年平均で2015年の93.8から年ごとに上昇し、2019年には101.0と100を回復した。また2020年を基準とすると、2021年と2022年には100を割り込んだが、2023年に100.2とコロナ禍前の水準に回復した。

熊本県の有効求人倍率は2015年以降、2018年6月に27年3か月ぶりに1.80倍の最高値を記録するなど求人状況は良好だった。しかし、コロナが発生した2020

年に急落、同年7月には1.01倍まで落ち込んだ。その後も求人数はさほど増えず、有効求人倍率は1.00倍から1.50倍の間で推移した。

熊本労働局は、TSMC(台湾積体回路製造)の菊陽町進出で半導体関連産業では人手不足が深刻化していると指摘、中・長期的な人材確保を支援することとした。

### 熊本県の求人・求職状況の推移(新規学卒及びパートタイムを除く)



資料:熊本県ホームページ「2022年度職業安定業務年報(熊本労働局)」

### 家計調査

2015年1月の熊本県の1人平均月間支給額(現金給与総額)は25万4,845円(事業所規模30人以上27万1,846円)。基本給は23万8,454円(同26万6,228円)だった。

2023年の熊本県の1人平均月間支給額は28万6,192円(同32万8,798円)、前年比は1.6%増(同4.0%増)であった。基本給は23万6,996円(同26万6,878円)、前年比0.7%増(同2.0%増)となった。

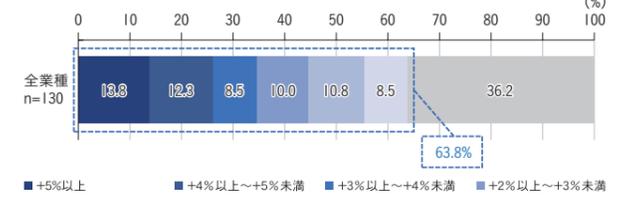
2024年1月の熊本県の1人平均月間支給額は24万3,955円(同26万4,764円)、前年同月比は0.0%(同0.5%増)となっている。基本給は23万8,982円(同26万802円)、前年同月比は1.2%増(同0.9%増)だった。

2015年と比較して、熊本県の1人平均月間支給額は9年前と大差がなく、デフレ経済で賃金が伸びていない実情が浮かび上がった。

2025年になって人材確保のため初任給を引き上げる動きが出てきた。(公財)地方経済総合研究所と熊本日

日新聞社が実施した県内主要企業の採用動向アンケートによると、2025年春入社の新卒の初任給を前年より引き上げた企業が63.8%に上がった。従業員数が多い企業の引き上げが顕著で規模による格差も明らかになった。

### 2025年4月入社の初任給額(2024年4月入社比)



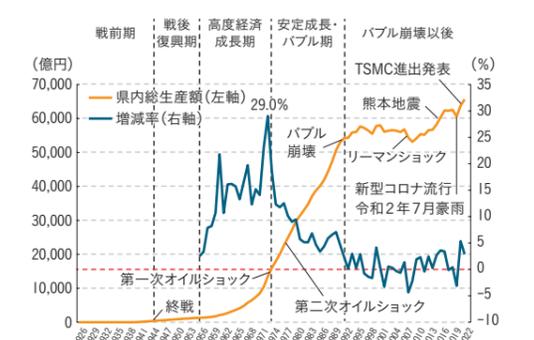
資料:(公財)地方経済総合研究所「地方経済情報」

### (3) 県内総生産と県民所得

#### 経済成長率の推移と県民所得の推移

2015(平成27)年度の熊本県の経済成長率は名目で前年度比1.8%増。県内総生産は5兆5,650億円だった。

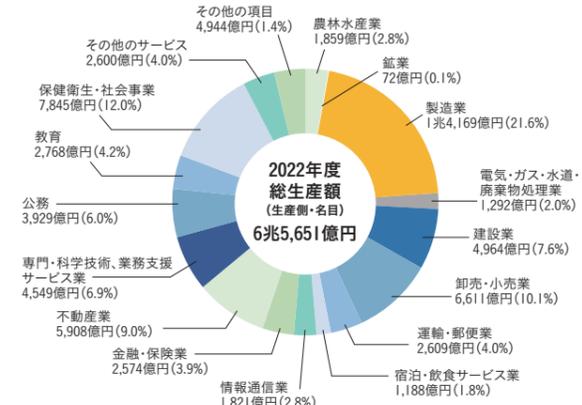
### 熊本県内総生産額の推移



資料:内閣府「県民経済計算」及び一橋大学経済研究所「戦前期日本県内総生産データベース」より作成

2022(令和4)年度は、製造業、運輸・郵便業などが増加し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などは減少したものの、県内総生産は名目値で前年度比2.9%増の6兆5,651億円、実質値では同2.3%増の6兆4,141億円となった。

県内総生産額と構成比



注 県内総生産額に対する構成比。  
「その他の項目」には、輸入品に課される税・関税及び(控除)総資本形成に係る消費税が含まれます。  
資料：熊本県「令和4年度(2022年度)熊本県県民経済計算報告書」

財務省の財務総合政策研究所がまとめた「熊本県経済における半導体関連産業集積の影響」によると、半導体関連産業への投資額と生産額から産業連関分析を行ったところ、経済波及効果は約11.2兆円、県内総生産への影響額は約5.6兆円であった。2021年の熊本県内総生産が約6.4兆円だったことから、半導体関連産業が熊本県経済にもたらす影響の大きさがわかる。また、TSMCのサプライチェーン企業も含め台湾企業の進出が進むことで、台湾から熊本県への資金流入も増えている。

2022年度の県民所得は前年度比2.8%増の4兆9,090億円にのびた。内訳は県民雇用者報酬が2.3%増の3兆2,705億円、財産所得(非企業部門)が3.3%

増の2,736億円、企業所得は3.8%増の1兆3,650億円であった。

1人当たりの県民所得は3.4%増の285万7,000円になった。一方、1人当たりの国民所得は3.8%増の327万4,000円。県民所得が40万円ほど下回り、格差が続いている。

一人当たり県(国)民所得



注 一人当たり県民所得は、県民所得の総額(企業所得等が含まれる)を県の人口で割ったもので、個人の給与や実収入などを表したものではありません。

資料：熊本県「令和4年度(2022年度)熊本県県民経済計算報告書」

(4) 県内産業の動向

第一次産業(農林水産業)

熊本県経済は全国と比べて第一次産業のウエートが大きいのが特徴である。

2015(平成27)年の県内農業産出額は、前年比2.0%増の3,348億円だった。「果実」や「工芸農作物」などで減少したものの、「野菜」や「畜産」などの増加が寄与した。

6年後の2021(令和3)年の農業産出額は2.1%増の3,477億円。内訳は畜産1,318億円、野菜1,186億円、果実362億円、米302億円、花き94億円、工芸農作物89億円などであった。

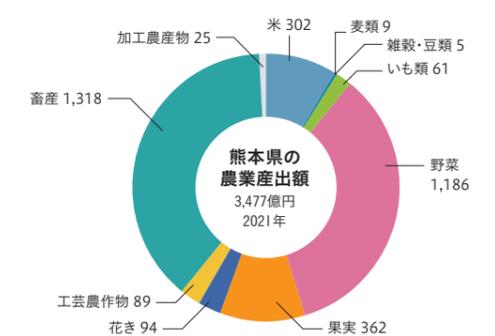
2015年の県内林業の産出額は6.8%減の154億1,000万円。全国では第8位の林業産出額だった。品目別産出額では、スギ、ヒノキが全体の8割を占めた。

2021年の林業産出額は41.1%増190億2,000万円。林業産出額は全国で第7位となった。品目別産出額をみると、スギ、ヒノキで全体の8割強を占めた。

2015年の県内漁業の産出額は4.9%増の356億円。内訳は海面漁業が5.2%減少したが、海面養殖業が7.8%増加した。

主な養殖の種類別産出額の全国に占める割合は、マダイ養殖、フグ類養殖がいずれも全国2位、クルマエビ養殖が全国3位、ノリ類養殖が全国4位だった。

熊本県の農業産出額(2021年) (単位:億円)



資料：熊本県ホームページ 2021年「熊本県の農業産出額」

2021年の県内漁業の産出額は前年比2.3%増の342億円だった。内訳は海面漁業が9.4%減少し、海面養殖業は4.2%増加した。

2021年の県内養殖産出額の全国に占める割合は、マダイ養殖、フグ類養殖、クルマエビ養殖がいずれも全国2位となり、ノリ類養殖が全国4位となっている。

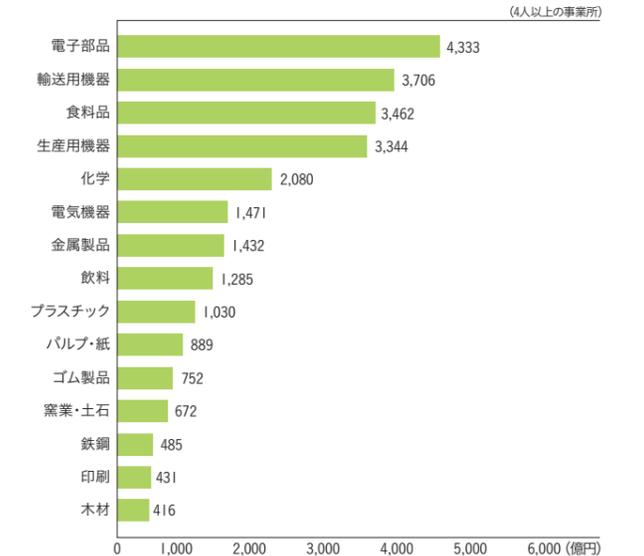
第二次産業(製造業ほか)

2015年の県内事業所(従業者4人以上)の製造品出荷額等

は前年比9.6%増の2兆7,127億円だった。業種別に見ると、業務用機器、ゴム製品、電子部品などが増加し、はん用機器、石油・石炭、家具などが減少した。このうち県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は32.0%増の4,333億円となり、出荷額等全体に占める割合は16.0%だった。構成内訳をみると、集積回路が8割を占めた。また、県内の生産用機械器具製造業は拡大し、出荷額は3,344億円、製造品出荷額で4位となり、全体の約12%を占めていた。

2021年の製造品出荷額等は前年比14.3%増の3兆2,234億円だった。なかでも生産用機械器具製造業は前年比29.2%増の6,448億円、全体の20%を占めた。2015年の3,344億円から倍増の勢いで、業種別の製造品出荷額等のトップに躍り出た。県内の生産用機械器具製造業は平田機工や東京エレクトロン九州、ソニーグループなど多くの半導体関連産業が立地している。製造品出荷額の急増は平田機工の県内操業本格化や半導体関連産業の活況が寄与したとみられる。電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は同25.8%増の4,161億円で、本県製造品出荷額等全体に占める割合は12.9%となっていた。

熊本県の業種別製造品出荷額等(2015年)



資料：熊本県ホームページ「熊本くらしの指標100」(2017年度版)

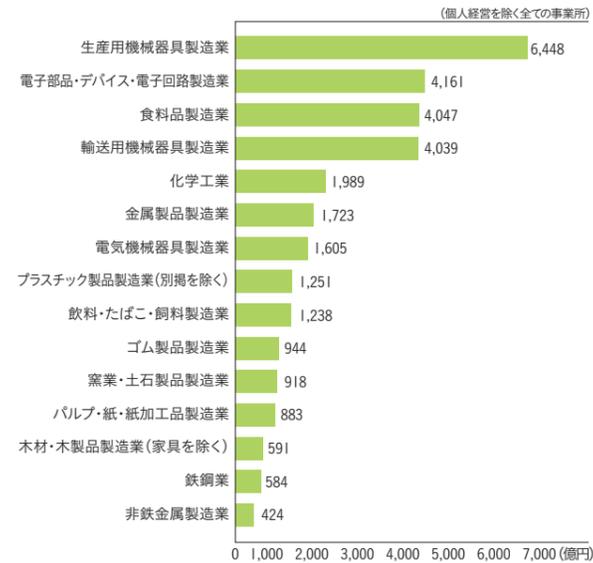
県内総生産額・県民所得の推移

(指定外の単位は百万円)

項目/年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
第一次産業	180,822	199,804	200,016	184,390	184,228	183,878	183,027	185,912
第二次産業	1,342,104	1,486,976	1,650,656	1,618,225	1,574,888	1,682,879	1,832,809	1,920,450
第三次産業	4,257,185	4,309,751	4,344,654	4,379,835	4,456,348	4,155,315	4,303,958	4,369,543
県内総生産(税・利子等調整後)	5,822,669	6,032,566	6,237,122	6,229,388	6,254,529	6,058,960	6,382,326	6,565,053
国内総生産(億円)	5,407,408	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,454	5,390,091	5,536,423	5,664,897
県民所得	4,373,341	4,508,822	4,692,963	4,714,913	4,678,052	4,364,438	4,777,319	4,909,008
1人当たり県民所得(千円)	2,448	2,540	2,656	2,681	2,674	2,511	2,764	2,857
対前年度増減率(%)	3.8%	3.8%	4.6%	0.9%	-0.3%	-6.1%	10.1%	3.4%

作成：地方経済総合研究所

熊本県の業種別製造品出荷額等(2021年)



資料:熊本県ホームページ「熊本くらしの指標100」(2023年度版)

第三次産業(商業、サービス業など)

2015年の第三次産業(第一次産業、第二次産業以外)は4兆2,571億円で、県内総生産5兆8,226億円の73.1%を占めた。

このうち保健衛生・社会事業が7,223億円、卸売・小売業が6,426億円、不動産業が5,857億円、専門・科学技術、業務支援サービス業が3,874億円などであった。

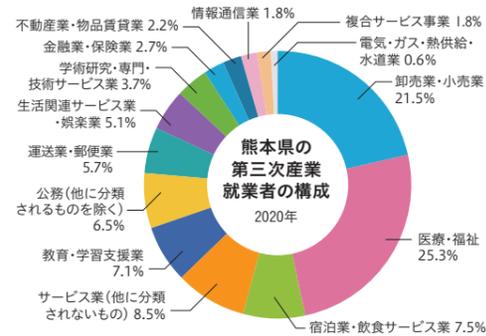
6年後の2021年の第三次産業は4兆3,039億円で県内総生産6兆3,823億円の67.4%を占めた。

このうち保健衛生・社会事業が17.6%の7,610億円、卸売・小売業が14.7%の6,346億円、不動産業が13.7%の5,938億円、専門・科学技術、業務支援サービス業が10.8%の4,660億円などであった。

また、「熊本くらしの指標100」によると、2015年の第三次産業の就業者数は56万3,000人。5年後の2020年は56万1,000人と2,000人減少した。

2020年の就業者の業種別構成は医療・福祉が25.3%、卸売業・小売業が21.5%、宿泊業・飲食サービス業7.5%。教育・学習支援業7.1%、公務6.5%、運送業・郵便業5.7%などであった。

熊本県の第三次産業就業者の構成(2020年)



資料:熊本県ホームページ「熊本くらしの指標100」(2023年度版)

2. 県政・市政の新たな胎動

(1) 蒲島県政の迅速で機動的な対応

道州制で政治の中核都市へ

21世紀に入ると、東京一極集中の打破、地方分権の推進、行政の効率化などの観点から道州制が政府、経済界、地方自治体で注目された。

そうしたなか、蒲島郁夫知事(当時)はいち早く有識者による州都をテーマにした「くまもと未来会議」を開催、2013(平成25)年に「熊本県州都構想」を打ち出した。同構想の目的として、①多極分散型発展をめざす九州の中で熊本がどのように貢献できるかを考えるきっかけとなる、②州都をめざす過程を通じて、より品格と活力のある県へとレベルアップを図る、③州制が実現したときに、すぐに熊本が州都候補になれるよう準備する、ことを挙げた。



熊本市街地(提供:熊本県観光連盟)

鳥インフルエンザと熊本地震での熊本城復旧対応

2014年4月、球磨郡多良木町の肉用鶏農場で家畜伝染病の高病原性鳥インフルエンザの発生が確認された。県内初の感染で県は直ちに防疫対策本部を設置して初動防疫に尽力、系列農場の鶏も含め、殺処分に取り組んだ。迅速な対応が功を奏して感染はこの農場だけにとどまり、5月、蒲島知事が終息宣言を行った。

2016年4月の熊本地震で県内は甚大な被害を受けた。蒲島知事は創造的復興を提唱し、復興のシンボルとして熊本城の復旧を重点項目とし、いち早く天守閣再建に熊本市とともに取り組んだ。耐震補強された新天守閣が2021(令和3)年3月に完成した。



5年ぶりに公開された熊本城天守閣(提供:共同通信社)

世界的なスポーツ大会誘致

蒲島知事と県教育委員会は、第2期熊本県スポーツ推進計画でスポーツは地域に生きる喜びを広げ、生活を豊かで味わい深いものにする位置付けた。この方針を基に、熊本地震からの復興に向けて歩む県民に元気を届けようと国際大会の誘致に努めた。

2019(令和元)年には、女子ハンドボール世界選手権大会、ラグビーワールドカップと相次いで大きな国際大会や試合が熊本市で開かれた。さらに2024年にはバドミントン国際大会「熊本マスターズジャパン」が開かれた。



女子ハンドボール世界選手権大会(開催2019年11月~12月)



ラグビーワールドカップ(熊本開催2019年10月)

(2) 大西市政下、熊本市で2大再開発事業

桜町地区市街地再開発事業

桜町の老朽化したバスターミナルの刷新を機に、新たな商業施設や大規模ホールなどを併設した再開発事業が熊本市と九州産業交通ホールディングス(株)で計画された。同社が熊本桜町再開発(株)を設立し、2014(平成26)年4月、都市計画決定、熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業(国の補助事業)として認可された。

2019(令和元)年9月、日本最大級のバスターミナル、熊本城ホールなどのMICE施設<sup>1</sup>、商業施設、シネマコンプレックス、ホテル、マンションで構成する超大型複合施設「サクラマチクマモト」(延床面積16万4,070㎡)がオープンした。総事業費は755億円だった。

熊本城ホールは単独で3,000人、周辺施設を含めると5,000人超を収容できる。それまで誘致できなかった大

<sup>1</sup> MICE施設: Meeting(会議・研修)、Incentive travel(報奨・研修旅行)、Convention(国際会議)、Exhibition/Event(展示会・イベント)の頭文字を組み合わせた造語で、ビジネスイベントの総称

規模な学会やイベントの開催が可能になり、熊本市は各種学会誘致などコンベンション都市づくりに力を入れた。



サクラマチクマモト(提供:熊本県観光連盟)

### 熊本駅前再開発で核づくり

2011(平成23)年3月の九州新幹線全線開業を見据えて、熊本駅周辺の再開発が順次進められた。2012年3月、市街地再開発事業のひとつとして、駅前に図書館やホールなどを備えた情報交流拠点「くまもと森都心プラザ」が完成し、駅の玄関口にあたる白川口広場が整備された。駅西側は土地区画整理事業により生まれ変わり、JR鹿児島本線等連続立体交差事業で渋滞が解消された。

駅近くに合同庁舎2棟が移転して昼間人口を高め、大型マンションの建設で定住を促した。2021(令和3)年4月、「アミュプラザくまもと」を核店舗とする大型商業施設、JR熊本駅ビルがオープン、熊本駅の拠点化が着々と進められた。



アミュプラザくまもととJR熊本駅(提供:熊本県観光連盟)

### アジア・太平洋水サミット開催

2022年4月、「第4回アジア・太平洋水サミット」が熊本市の熊本城ホールで開かれた。日本を含むアジア・太平洋地域の30か国が参加し、岸田文雄総理大臣(当時)ら5か国の首脳級、10か国の閣僚級が集うとともに、国際連合など国際機関代表がオンラインで参加した。



「第4回アジア・太平洋水サミット」ポスター

水に関する社会課題の解決に向けて、質の高いインフラの整備などを通じて積極的に取り組んでいくとする日本の貢献策「熊本水イニシアティブ」が採択された。

### 熊本市役所本庁舎などの建替え問題

1981(昭和56)年の竣工以来、熊本市役所本庁舎は一度も大規模な改修を実施しておらず、老朽化が進んでいた。

2023年5月、熊本地震を踏まえ、耐震性能の専門家による有識者会議は、「本庁舎は現行の建築基準法などが求める耐震性能を有しておらず、防災拠点としての機能を果たせないリスクがある」と判断した。また、来庁者の待合スペースや市民の相談室も不足しており、建て替える必要がある旨の最終答申を行った。

この答申を踏まえ、市はあらゆる災害から市民の生命・財産を守り市民サービスのさらなる向上を図るため、本庁舎などを建て替えるという方針を示した。

建替えの最終候補地として、市は2024年7月、本庁舎と議会棟をNTT西日本の桜町ビル跡地に、また中央区役所を市有地で駐車場として活用している花畑町別館跡地にそれぞれ建設する方針を固め、予算案を市議会で説明した。

予算案は賛成多数で同年9月に可決され、市役所本庁舎などの建替えが進み始めた。

### (3)新たな胎動

#### 「まちなか再生プロジェクト」推進に関する連携協定

2023(令和5)年9月、当行は熊本市および県内金融機関(株式会社熊本銀行、熊本信用金庫、熊本第一信用金庫、熊本中央信用金庫)と「まちなか再生プロジェクト」の推進に関する連携協定を締結した。

協定は、熊本市が推進する同プロジェクトに対して協定締結者が相互に協力し、情報の共有・発信、資金支援などに連携して取り組む内容だった。中心市街地での老朽化した建物の建替えを後押し、災害に強くかつ魅力と活力のある中心市街地を創造することを目的とした。

同プロジェクトは、市役所の建替えを契機に新市街から上通界限の中心市街地で、旧耐震基準とみられる築40年超で建築面積100坪以上の物件を対象に建替えを促進。規模拡大、高層化を図り、賑わいの創出や景観向上を目的とする。

当行と地方経済総合研究所は、その経済波及効果を約4,000億円、売上増加効果を年間約5,000億円と試算した。



2023年9月5日の協定締結式。右から3人目が笠原頭取

#### TSMC進出とシリコンアイランド復活へ

2021(令和3)年11月、半導体受託生産の世界最大手、TSMC(台湾積体回路製造)が菊陽町に約1兆円を投資して工場を建設すると発表した。工場は日本における生産子会社のJASM<sup>2</sup>が運営し、2024年2月に完成、同年末から操業を開始した。

さらにTSMC

は隣接地に第2工場の建設を発表した。第1工場と合わせた投資額は3兆円を超える。日本政府も半導体の確保・安全保障の面から1兆2,000億円を補助するとした。

2023年8月、九州フィナンシャルグループ(KFG)ならびに地方経済総合研究所は、半導体関連産業の集積が県内にもたらす経済効果は10年間で6兆8,500億円と試算していた。しかし、第2工場の建設発表後の2024年9月、第2工場の投資額、さらなるサプライヤーの集積などを考慮し、経済波及効果は11兆1,920億円にのぼると上方修正した。

TSMCが熊本に生産拠点を置いた理由は、①阿蘇の豊富な伏流水(地下水)で、半導体製造に欠かせないクリーンな水が大量に得られること、②日本で最大の納入先であるソニーセミコンダクタソリューションズ(株)が菊陽町で半導体関連製品を製造

するなど同町周辺には日本の半導体関連企業が多数立地していたこと、が誘引したとみられた。

九州にはかつて、熊本市に世界最大のIC工場といわれた九州日本電気(現・ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株))など多数の半導体関連企業が立地して、九州はシリコンアイランドと呼ばれていた。熊本県は、TSMC進出効果で熊本が牽引して再びシリコンアイランドが復活するよう期待し支援した。



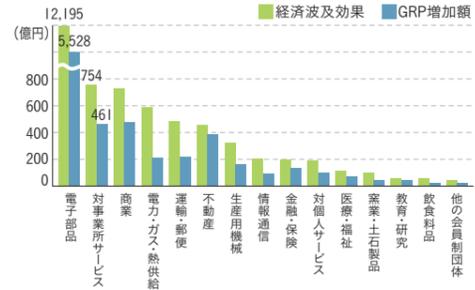
半導体工場建設を報じる記事(『熊本日日新聞』2021年11月10日付)



半導体集積効果11.2兆円を報じる記事(『熊本日日新聞』2024年9月6日付)

<sup>2</sup> JASM(Japan Advanced Semiconductor Manufacturing): TSMCが過半数を出資し、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)が少数株主として参画するTSMCの生産子会社

熊本県内各産業への年間の波及効果推計(生産)



GRP: 域内総生産、一定の地域内で生産された財貨やサービスの市場価値を合計した経済指標  
工場建設・機械設備投資等から発生する波及効果を含まない  
資料: 熊本県産業連関表をもとに地方経済総合研究所にて推計

半導体関連企業の集積

TSMCの菊陽町進出表明以降、同町周辺に進出を表明した半導体関連企業は2023(令和5)年度までに44件にのぼった。第2工場が稼働すれば、生産は倍増するだけに台湾からの協力工場の進出もさらに増えるとみられた。

2023年3月、熊本県は半導体産業のさらなる集積や新産業創出などによる波及効果によって、県下全域で県経済を成長させるとする「くまもと半導体産業推進ビジョン」を策定した。

ビジョンでは「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」を目指し、半導体サプライチェーンの強靱化、安定した半導体人材の確保・育成、半導体イノベーション・エコシステムの構築に取り組み、目指す姿の実現に向けて、産学官金で緊密に連携していくとした。

10年後の2032年の目標数値は下記のとおりであった。

2032年(10年後の目標数値)

指標	目標値	現状
半導体関連産業生産額等	2兆8,000億円(2032年)	8,290億円(2019年)
半導体関連企業の新増設件数(累計)	130件(2032年度)	13件(過去10年間の平均)
半導体関連産業の雇用者数	25,490人(2032年)	21,275人(2019年)
県内大学、高専、高校卒業後の半導体関連企業への就職者数	500人以上(2032年度)	270人(2021年度)
半導体関連ベンチャー・スタートアップ企業の創出・進出数(累計)	10件(2032年度)	—(2021年度)
県及び関係団体が提供する場における半導体関連の海外企業との商談件数(累計)	2,500件(2032年度)	54件(2021年度)

資料: 熊本県ホームページ

TSMC周辺のインフラ整備

TSMCの菊陽町進出を受けて、熊本県は一帯のインフラ整備に向こう10年間で、総額1,140億円程度の事業費が必要と試算した。

国交省が進める中九州横断道路の合志インターチェンジ(仮称)から工場近くまでを南北に結ぶアクセス道路を建設し、事業費は、JR豊肥本線大津駅から阿蘇くまもと空港への鉄道延伸に約410億円、新工場周辺道路の整備に約300億円を見込んだ。

工場南側を通る県道大津植木線を拡幅し、主要交差点を立体交差させ、工場と空港方面を繋ぐ都市計画道路・菊陽空港線の延伸にも取り組むこととした。

公共下水道対策には約280億円。熊本北部浄化センター(熊本市北区)の下水処理能力が不足する恐れがあるため、工場排水に対応する処理場を新設する。

工業用水の供給事業には約150億円。県は工場で使われる地下水の採取量を抑えるため、竜門ダム(菊池市)の未利用水を活用し、新たに浄水場や管路を整備する。

県は財源確保のため政府に補助制度の拡充や重点的な予算配分など最大限の財政支援を求めた。

空港への鉄道延伸

阿蘇くまもと空港へのアクセス改善では鉄道、モノレール、市電、BRT(次世代バスシステム)の4手段が検討され、定時制、速達性、大量輸送性に優れ、事業費もほかより抑えられるとして、熊本県はJR豊肥本線

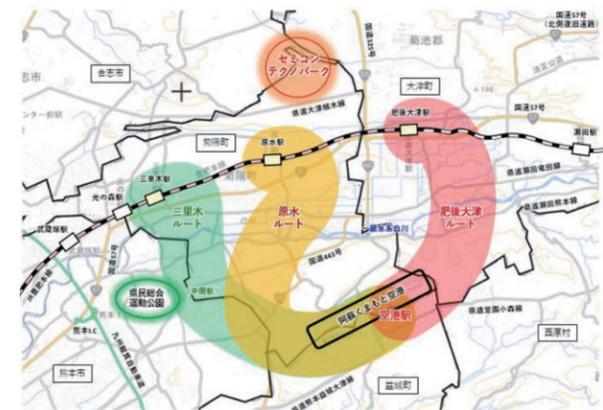
からの鉄道延伸で空港と繋ぐと決めた。

当初は三里木駅から県民総合運動公園を経て空港に向かう三里木ルートが有力視されたが、2021年11月にTSMCが菊陽町への進出を表明したことで豊肥線沿線での民間企業の投資が活発化した。また原水駅周辺では新たな街づくり計画が進み、肥後大津駅周辺でも多くのマンション建設計画が進んだ。

2022年11月、こうした状況を踏まえて蒲島知事は「沿線地域全体を幅広くカバーできる空港アクセス線が実現すれば、さらなる発展は現実的になる」と表明、肥後大津駅から直接空港に向かう肥後大津ルートが最適と判断した。

蒲島知事は早速、空港アクセス鉄道と豊肥本線全体の利便性の最大化を目標に、早期実現に向けてJR九州と協働して取り組んでいくとする確認書を取り交わした。

空港アクセス鉄道3ルート概要図(ルート帯)



※熊本県ホームページ「阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備に向けた取組み状況」より転載



阿蘇くまもと空港(提供:熊本県観光連盟)

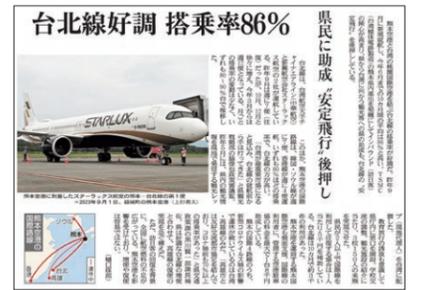
台湾2定期便新規就航

TSMCの菊陽町進出を契機に、台湾で熊本への関心が高まった。熊本—台湾間ではビジネス、観光など人的交流が活発化した。2023年9月、阿蘇くまもと空港には台湾大手のチャイナエアライン(中華航空)と新興のスターラックス航空が、熊本—台北線に新規就航した。

定期便は当初、週7便(往復)だったが、搭乗率が80~90%と高いことから次第に便数は増え、2024年3月から週12便が運航された。

台湾定期便をめぐるのは、蒲島知事や県経済界はビジネス交流拡大を目指して再三台湾を訪れトップセールスに努めた。

その結果、チャイナエアラインは、コロナ禍で運休中であつた熊本—高雄線を、2025年2月から週3往復の定期便として再開させた。阿蘇くまもと空港の国際定期便は台湾、韓国、香港を結ぶ5路線、週43往復便に増加した。



台北線好調を報じる記事(『熊本日日新聞』2024年7月18日付)

熊本大学ならびに高専における半導体人材の育成

2024年4月、熊本大学はTSMC進出に対応して、75年ぶりに学部相当の「情報融合学環」を新設した。情報融合学環はDX時代に対応するため、ICT活用能力やデータサイエンスに関する基盤を身につける。また、工学部にも「半導体デバイス工学課程」を設置した。さらに、2025年度には大学院の自然科学教育部に「半導体・情報数理専攻」を設け、2027年度までに150人以上の専門人材を輩出することを目標とした。

そのほか、半導体分野の研究および人材育成を目的に、TSMCと連携協定を締結した。2024年度から、同大学で学生向けに講義を開講したり、夏休み期間を利用したインターンシップの機会も設けている。台

湾での現地研修もあり、半導体を研究する修士課程の学生を対象とした奨学金制度も新設された。

熊本大学はTSMCとの関係が深い台湾の陽明交通大学とも、半導体のナノテクノロジー(超微細技術)分野の教育と研究の強化を目的とする協定を結んだ。講義の相互受講や共同研究を進めている。

一方、独立行政法人国立高等専門学校機構は、デジタル社会を支える半導体産業を強化するため、熊本高専(合志市)と佐世保工業高専(長崎県)を拠点校として人材育成事業を始めた。

熊本県は熊本大学を半導体人材育成の拠点と位置付け、高専学生や県立技術短期大学校生の熊本大学編入も進め、高度な人材の育成を熊本大学、熊本高専と連携して進めることとした。また、2025年9月、熊本県立大学も「半導体学部(仮称)設置構想案」を発表した。



熊本大学「情報融合学環」(提供:熊本大学)



肥後銀行熊本大学連携半導体セミナー

### 3. 相次ぐ自然災害とパンデミック

#### 熊本地震

2016(平成28)年4月14日午後9時26分、熊本県熊本地方を震源地に深さ11km、マグニチュード6.5の地震(前震)が発生、益城町で震度7、熊本市、玉名市、宇城市、西原村でも震度6弱の強い揺れが続いた。前震から28時間後の16日午前1時25分、再び熊本地方を震源地に深さ12km、マグニチュード7.3の地震(本震)が発生した。

前震を上回る極めて強い揺れで益城町、西原村で震度7、熊本市、菊池市、宇城市、合志市、大津町、南阿蘇村、嘉島町で震度6強を観測した。最大震度7が同じ震源地で連続して発生するという、気象庁観測史上前例のない大地震となり、1995(平成7)年に発生した阪神・淡路大震災と同規模だった。



倒壊した阿蘇神社(提供:共同通信社)

#### 令和2年7月豪雨

2020(令和2)年7月、梅雨前線が長期間本州付近に停滞し、西日本から東北にかけて記録的な豪雨となった。熊本県では県南部で7月3日夜から4日昼にかけて局地的に猛烈な雨が降り、気象庁は熊本、鹿児島両県に大雨特別警報を出した。なかでも熊本県南部では次々と発達する雨雲(積乱雲)が列をなして停滞する線状降水帯が発生し、長時間大雨が続いた。

線状降水帯は幅70km、長さ280kmという空前の規模

で、7月3日午後11時頃から4日午前10時頃まで天草から球磨川上空周辺に停滞した。

豪雨が長時間続き、雨量は各地とも過去最大を観測した。あさぎり町上では24時間雨量が463.5mm。平年の7月1か月分の雨量が1日で降るといふ猛烈さだった。

八代市、芦北町、球磨村、人吉市、相良村の球磨川とその支流などが計13か所で氾濫、堤防が決壊し、橋が流された。

未明の急な増水、氾濫で多くの人が逃げ遅れたとみられ、この豪雨による犠牲者は65人(災害関連死含む)にのぼった。

鉄道はJR肥薩線が橋梁流出、路盤流出などで全面運休。くま川鉄道湯前線も橋梁流出で全面運休となった。



令和2年7月豪雨を報じる記事 (『熊本日日新聞』2020年7月4日付<夕刊>)

#### 新型コロナウイルス感染症

2019(令和元)年12月初旬、中国武漢市で新型コロナウイルス(COVID-19)の最初の患者が報告され、数か月後にはパンデミック(世界的大流行)となった。2020年1月15日、武漢市から帰国した男性が日本国内での初感染者と診断された。

政府は感染症法を改正して強い措置がとれるようにして感染拡大防止のため都道府県に緊急事態宣言を発令、人が集まる繁華街などにまん延防止等重点措置を実施

した。国民に外出の自粛、飲食店や映画館などに時間短縮営業、休業を要請した。

当初大混乱した感染検査体制の整備を急ぎ、ワクチンを緊急輸入して国民に接種を呼びかけた。

一方、営業自粛、販売不振などコロナ禍で業績が急落した小売業、飲食業などあらゆる業種に助成金や給付金などを支給し、冷え込む経済を支えた。地方には独自の感染防止策を促して大規模な地方創生交付金を拠出した。

2020年2月21日、熊本県内では感染者が初確認された。その後、県北や熊本市の飲食店など県内各地でクラスター(集団感染)が発生し感染者は急増した。県は独自の緊急事態宣言を発令、給付金を出して飲食店などに時短営業を要請した。熊本市にはまん延防止等重点措置が適用された。

その後、県民のワクチン接種率が高まるにつれて感染者は次第に減少した。流行は2023年3月にほぼ収束した。県内の感染者は延べ約53万8,450人にのぼった。同年4月、日本での流行はようやく収束、5月、コロナは季節性インフルエンザと同等の5類感染症(自己管理)に引き下げられた。感染者数の累計は3,380万2,739人、死亡者数は7万4,669人にのぼった。



新型コロナウイルス国内初確認を報じる記事 (『熊本日日新聞』2020年1月17日付)